米国株式One Pager

SBI証券

パランティア テクノロジーズ A(PLTR)

【セクター】 ソフトウェア
【市場】 NASDAQ

信買
信売

【企業概要】
ビッグデータ分析のためのAIソフトウェアを提供。米国のテロ対策当局や国防総省で使用されている「Palantir Gotham」、組織のデータを一元的に扱うためのオペレーティングシステムを提供する「Palantir Foundry」のプラットフォーム、AI活用のプラットフォーム「AIP」、開発・セキュリティ・運用プラットフォーム「Apollo」等を擁します。米国政府を中心とする政府向けの売上が55%を占め、45%が民間企業向けです(24.12期)。全ての米軍支部と同盟国で、同社サービスが利用されています。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	2,225	572	0.25	0.00	1.6	6.9	78.7
24.12期	2,866	1,002	0.41	0.00	2.3	10.9	80.3
25.12期（予）	3,918	1,625	0.63	0.00	2.9	25.4	-

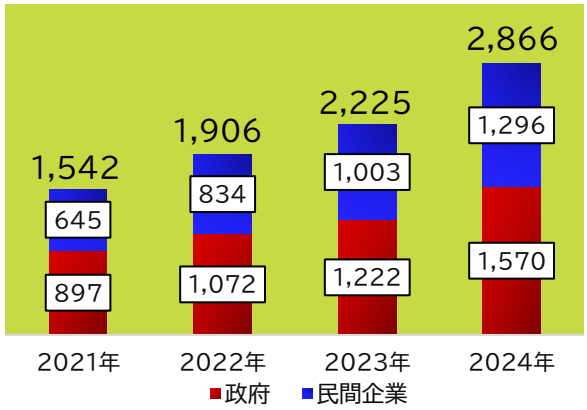
※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率　（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】

四半期売上の推移（百万ドル）

（出所）会社資料よりSBI証券が作成

顧客属性別の売上（百万ドル）



（出所）BloombergデータよりSBI証券が作成

【会社の見方】
新型コロナのパンデミックによって接触履歴の追跡やサプライチェーンの分析などの用途が広がったことから、2020年から2021年にかけて売上成長や新規顧客獲得で追い風を受けました。2023年に入ってからは、人工知能（AI）向けに需要が急拡大しています。AIモデルのトレーニングには大量のデータを使う必要があることから、同社ソフトウェアの応用範囲が広がっているようです。拡大する需要に対して「Palantir AIP（Artificial Intelligence Platform）ブートキャンプ」（プラットフォームの使い方を説明するトレーニングセッション）を企業向けに実施し、顧客需要の取り込みに努めています。

【見通し・注目点】
4-6月期の売上高は10.0億ドル（前年同期比48%増）、調整後EPSは0.16ドル（前年同期は0.09ドル）といずれも市場予想を上振れました。政府向け売上が前年同期比49%増、民間企業向けも同47%増といずれも堅調でした。特に、米国での民間企業向け売上高が同93%増と目立った格好です。また、2025年の売上高見通しを38.9～39.0億ドル→41.4～41.5億ドルに引き上げました。会社側は、7月下旬に米国陸軍と、10年契約で最大100億ドルの契約を締結し、75件の契約を1件に統合したことを明かし、“歴史的な契約”と言及しています。

（SBI証券　投資情報部　栗本　奈緒実）
（更新日 2025/8/6）

本レポートに関するご注意事項

・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会